

# 基調講演1

## 検証なしに復興を フェードアウトさせてはならない

2024.2.11

長谷川 公一

無断での引用・改変  
・配布等を禁じます

尚絅学院大学特任教授

[k\\_hasegawa@shokei.ac.jp](mailto:k_hasegawa@shokei.ac.jp)

みやぎ震災復興研究センター・副代表

1

## 阪神・淡路大震災から29年

- ・ 阪神・淡路大震災(1995年1月) M7.3 震度7 死者6,437名
  - ・ 中越地震(2004年10月) M6.8 震度7 死者68名
  - ・ 東日本大震災(2011年3月) M9.0 震度7 死者22,312名
  - ・ 熊本地震(2014年4月) M7.3 震度7 死者276名
  - ・ 北海道胆振東部地震(2018年8月) M6.7 震度7 死者43名
  - ・ 能登半島地震(2024年1月) M7.6 震度7 死者233名
- (死者は行方不明者・震災関連死者を含む)

過去3回の国連防災会議の開催都市

横浜市(1994年)

神戸市(2005年)

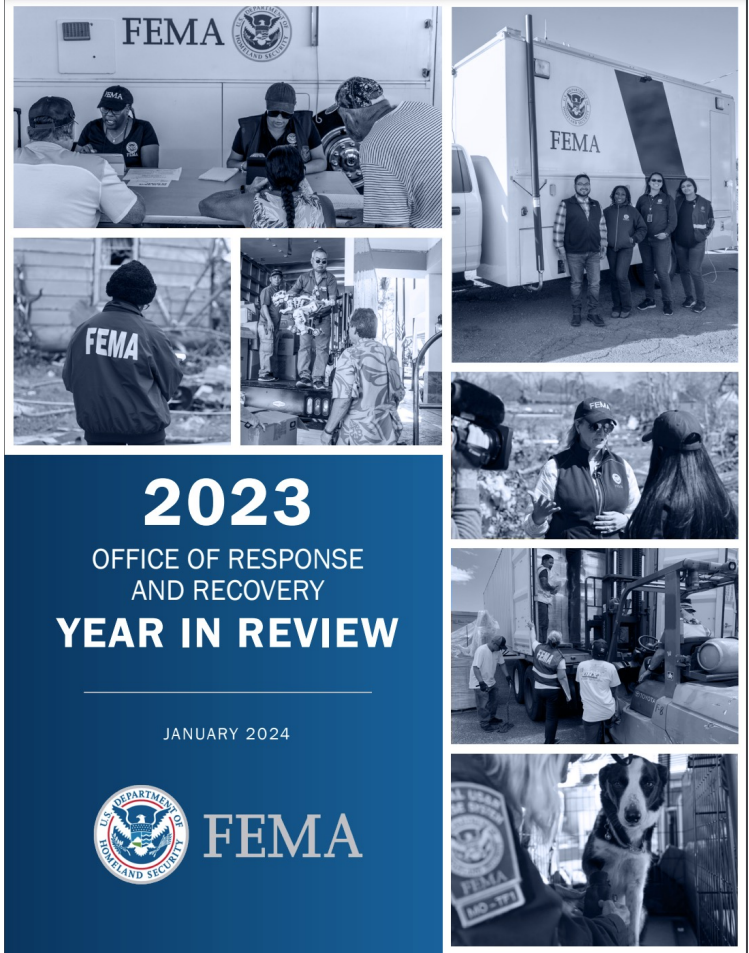
仙台市(2015年)

2

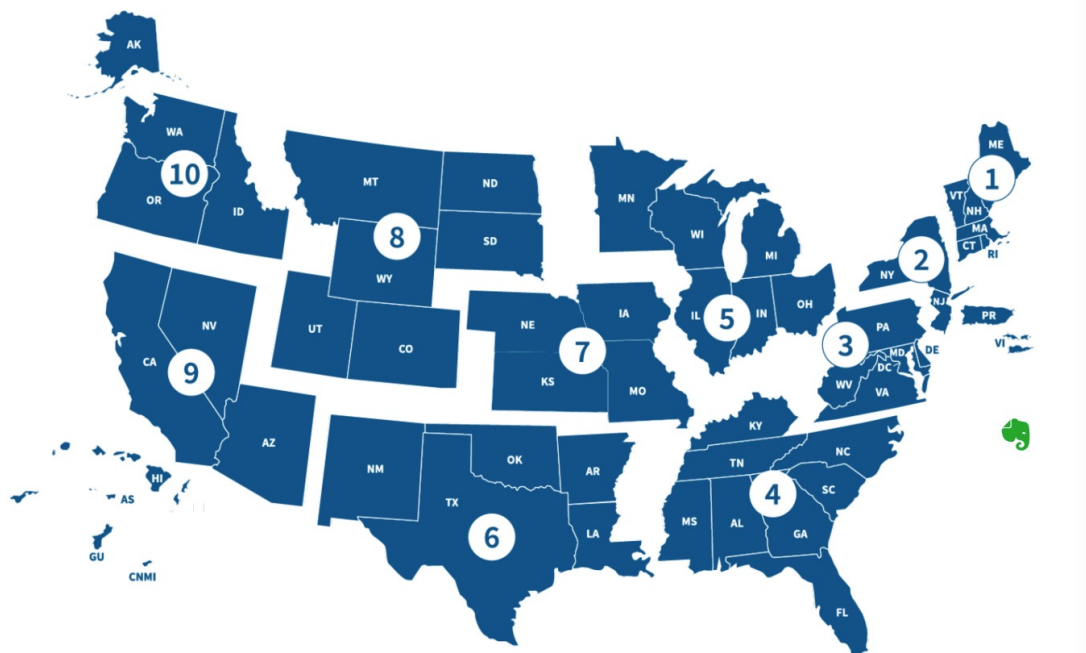
- 能登半島地震に、阪神・淡路大震災(1995年)や東日本大震災(2011年)の被災経験や教訓などはどの程度継承されているのか？
- 災害の日常化  
東日本大震災以後は、「災後」(御厨貴)なのか？  
むしろ次の大災害までの「災間期」なのではないか？  
戦間期  
「事前復興」の重要性

## 災害救助隊を設置しなくてよいのか？

- アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁(FEMA, Federal Emergent Management Agency)  
1979年設置。消防庁を含む、テロ対策、原子力災害も所管  
国土安全保障省のもとにある  
9300人の職員  
140日/人出動(2023年)
- 日本 自衛隊の災害派遣は国土防衛作戦の転用。**災害専用の装備は基本的でない**。隊員24万人  
災害派遣は、毎年800回程度  
東日本大震災の際には、50日間10万人規模で派遣  
公的機関に属する災害救助犬はほとんどいない



# 10地方局が担当



## SDGsの意義・長所

- 世界共通の目標・「達成すべき方向の提示」(2015年9月、193ヶ国が合意)  
変革する(transforming our world)
- 「誰も取り残さない」の理念
- 途上国・弱者の主張を反映させやすい
- **バックキャスト(未来から現在に投影、積み上げ型ではない)**  
〔「画に描いた餅」という批判も〕
- イノベーション・投資・新規事業の方向性
- 総合性〔総花的という批判も〕
- 尺度化・測定による国際比較・進捗度評価
- 環境・社会・経済
- 感覚的に把握しやすい、キャンペーン化しやすい
- 企業が取り組みやすい〔SDGsウォッシュという批判も〕
- 誰でも、どこでも、どんなレベルでも取り組みやすい
- じぶんごと化しやすい
- 台所・家庭・仕事場・学校と未来の地球をつなぐ

## SDGsの問題点

- 総花的
- SDGsウォッシュ、企業の「隠れ蓑」になる危険
- イメージ先行
- 目標達成できなくとも、サンクション(罰則)が課されるわけではない
- 到達方法は各国に委ねている
- 脱原発は含まれていない(全会一致の原則になじまない)
- 文化・芸術は含まれていない
- レジリエンス(復元力、災害復興に関連して)の視点は弱い
- 災害対策・災害復興の視点は弱い
- **SDGsは「民衆のアヘン」か？**

# SDGs 17のグローバル目標と169のターゲット

## 2015年に策定、2030年が目標達成年



(出典)国際連合広報センターのSDGsサイト



### ※宮城県は第三者検証をしていない

掲載日：2022年3月16日

## 復興まちづくりの検証（記録誌）を発行しました 169頁

### 復興まちづくりの検証 ～東日本大震災からの復興 沿岸被災市町の取組と効果～

#### 【記録誌作成の目的】

「復興まちづくりの検証」は、沿岸被災市町が進めてきた「復興まちづくり事業」により整備した居住基盤と産業基盤について、アウトプット（取組）とアウトカム（取組の効果）を検証するとともに、課題の抽出と今後の取組を整理することにより、これからの持続可能なまちづくりの一助となる資料として作成しました。

#### 【概要版】



# 岩手県の復興検証, 2020, 379頁

- [「東日本大震災津波からの復興—岩手からの提言—」 全編一括ダウンロード \(PDF 16.2MB\)](#)
- [「東日本大震災津波からの復興—岩手からの提言—」 分割1 \(表紙、はじめに、本書について、目次、第1章\) \(PDF 3.5MB\)](#)
- [「東日本大震災津波からの復興—岩手からの提言—」 分割2 \(第2章第1節\) \(PDF 5.0MB\)](#)
- [「東日本大震災津波からの復興—岩手からの提言—」 分割3 \(第2章第2節\) \(PDF 3.6MB\)](#)
- [「東日本大震災津波からの復興—岩手からの提言—」 分割4 \(第2章第3節、第4節、第5節\) \(PDF 2.8MB\)](#)
- [「東日本大震災津波からの復興—岩手からの提言—」 分割5 \(第2章第6節\) \(PDF 2.3MB\)](#)
- [「東日本大震災津波からの復興—岩手からの提言—」 分割6 \(第3章第1節\) \(PDF 2.8MB\)](#)
- [「東日本大震災津波からの復興—岩手からの提言—」 分割7 \(第3章第2節\) \(PDF 3.4MB\)](#)
- [「東日本大震災津波からの復興—岩手からの提言—」 分割8 \(第4章、索引\) \(PDF 1.9MB\)](#)

<https://www.pref.iwate.jp/shinsaifukkou/densho/1027741/index.html>

## 復興検証の必要性和意義

- エビデンスとデータにもとづく公平な評価
- 不断の改善・見直し・フォローアップ
  - 「復興」には終わりはない
  - マンデラ 「「自由への道」に終わりはない」
  - 誰のための、何のための復興だったのか？
- 信頼の確保
- 今後への教訓
  - グランドデザイン
  - 合意形成の促進
- 予算執行に対する説明責任

- 復興の評価主体は誰か？
- 復興のタイムスパンは？
- 復興の理念は妥当だったのか？
- 意思決定・政策決定のあり方に改善すべき点はないか？
- 費用対効果は？
- 産業・生業の回復は？
- 福島原発事故の影響は？

復興関連の予算 39兆4482億円(2011年度から21年度まで)  
1人あたり31万4328円の国費を負担

## 現地再建を再評価すべきではないか？

- 面的な「災害危険区域」指定
  - ↓
- 大規模な防集事業計画 4000万円/戸～6000万円/戸
  - ↓
- 合意形成の長期化・移転対象地確保の困難
  - ↓
- 防集事業開始の遅延
  - ↓
- 大規模な土木工事
  - ↓
- 若年層の他出
  - ↓
- 造成地でのコミュニティ形成の困難
  - ↓
- 造成地の持続可能性の懸念

## 石巻市地区別人口の推移

	2010年	2020年	2010年比
石巻地区	112683	99904	-11.3%
河北地区	11578	9878	-14.7%
雄勝地区	3994	1031	-74.2%
河南地区	16950	18481	9.0%
桃生地区	7582	6629	-12.6%
北上地区	3718	2135	-42.6%
牡鹿地区	4321	2093	-51.6%
石巻市全体	160826	140151	-12.9%

(注)国勢調査人口。

- 公共事業を通じたインフラ復興中心でよいのか？
- 「私有財産には公費は投じない」「個人の被害は自助努力が基本」の原則でよいのか？
- 被災者生活再建支援法(1998年制定)  
全壊世帯に最高300万円の支給
- 国土強靱化基本法(2013年)の問題点



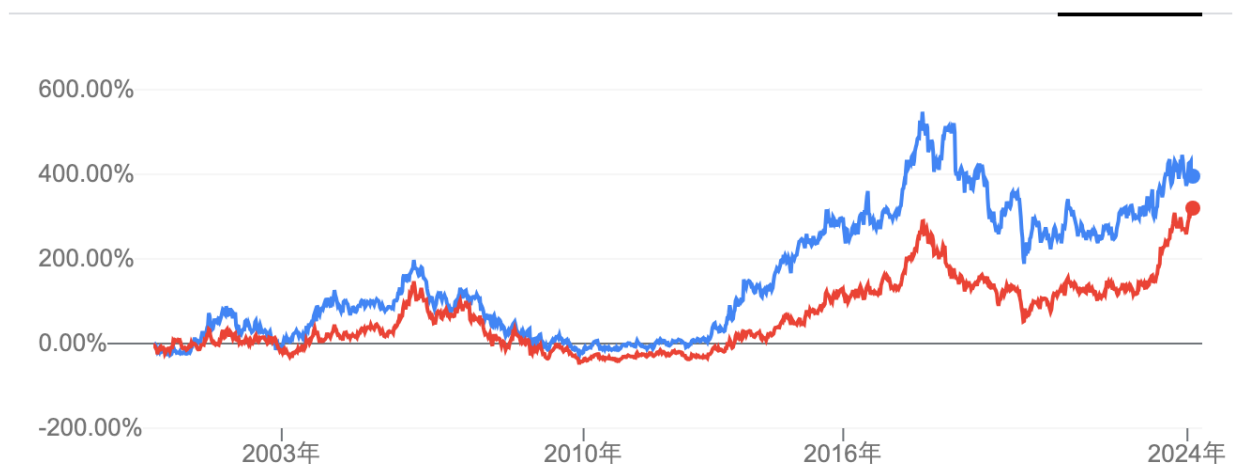


図1 鹿島建設と大成建設の株価の推移  
鹿島建設は赤の折れ線グラフ。大成建設は青の折れ線グラフ